

札幌社保協 FAXニュース

2013年 7月10日(水)
 社保協事務局 発行
 TEL823-0867 Fax821-3701
 E-mail:s-syaho@kin-ikyo.or.jp
 http://www.sapporo-syahokyo.jp/

国保・介護・後期
 高齢者医療110番
 は7月25日(木)

社会保障の改悪、貧困拡大にSTOPを!

負担と給付で国民に厳しい選択を～国会版社会保障制度改革国民会議

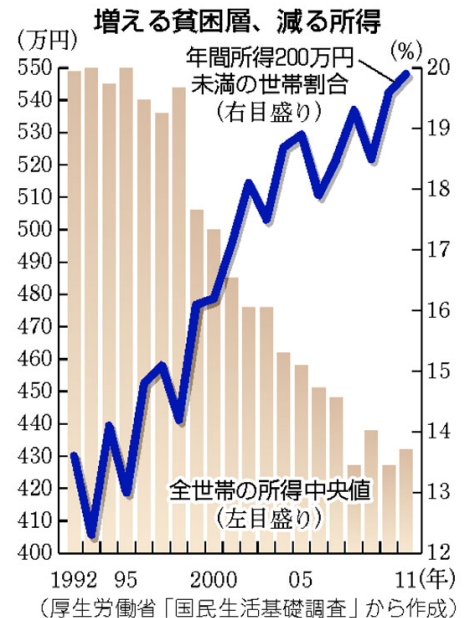
7/3自民・民主・維新・公明・みんな・生活の各党と無所属の104人の議員による「国会版社会保障制度改革国民会議」は、「給付・負担両面において国民に厳しい選択を迫らざるを得ない」などとする社会保障制度「改革」提言を発表。社会保障を「受益」としてさらなる負担増などを主張しています。

- 年金 マクロ経済スライドの発動、支給開始年齢の引き上げ～年金支給開始年齢と定年は切り離して考えるべき、年金制度体系の見直し、年金一元化
- 医療 70～74歳の2割負担実施、保険者機能見直し、国保の広域化
- 介護 自己負担の引き上げ～高所得者利用料を2割、いずれは全員3割に
- 子育て 待機児童解消のために民間資源を活かす

増える貧困層、減る所得～国民生活基礎調査

7/4厚生労働省が発表した国民生活基礎調査によると、年間所得200万円未満の世帯割合は、1992年の13.6%→2011年の19.9%へと1.46倍も増加しました。とりわけ年間所得100万円未満の世帯割合は同じ期間に、4.5%→6.9%へと1.5倍以上に増加。貧困層が増加したことで、中間的な年間所得を示す中央値が押し下げられ、1992年の549万円→2011年の432万円へ、100万円以上低下しました。

安倍政権の「アベノミクス」は、消費税増税や社会保障削減で国民から所得を奪い、「成長戦略」の「雇用改革」は、正社員雇用を破壊し不安定就労と低賃金労働を増やし、さらに貧困と格差を拡大することになります。



生活保護費削減に不服審査請求を呼びかけ



7/1「生活保護制度をよくする会・準備会」(呼びかけ人代表:大橋晃道社保協会長、木下武徳北星大准教授、肘井博之SOSネット北海道代表、事務局:道生連)は8月からの生活保護費引き下げの撤回を求め、不服審査請求を行うことを記者会見で発表しました。

母子加算裁判の元原告、精神障害者、母子家庭、難病の子供・がん治療の妻を抱える人など、保護受給の当事者4人が自分のくらしの実態を紹介し、「自分の生活が苦しくなり生活できるのか不安だが、多くの人のためにも不服審査請求を行いたい」と述べました。

三浦道生連会長は「3年間で10%も下がる世帯もあり、札幌市の場合ほぼ全保護世帯が下がることになる、全道で1000件の不服審査請求をめざし、9月20日にいっせいに請求を提出したい」と取り組みについて報告しました。報道後、全道から15人余の参加申し込みが来ています。

東区社保協、白石区社保協が総会

「社会保障と憲法改正の動き」学習講演～東区総会 (写真右)

6/22東区社保協の総会は、最初に児玉健次元衆院議員の講演「社会保障と憲法改正の動き」で学習し、32人が参加。活動方針案を確認し、佐々木豊医師(中央病院)ほか3人の代表委員・柏樹力事務局長などの役員を選出しました

映画「シッコ」の上映～白石区社保協

6/1白石区社保協総会は、始めにアメリカのひどさとヨーロッパの進んだ医療制度を描いた映画「シッコ」を上映し、TPPによる医療破壊の危険性を学習。20人余が参加しました。総会では方針案の確認と、児玉健次氏ほか2人の代表委員・今英紀事務局長などの役員を選出しました。

